

第5期 計算書類

〔 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社日本国債清算機関

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,423,062	流動負債	112,610,977
現金及び預金	2,780,453	未払金	740
営業未収入金	116,377	未払費用	17,790
清算預託金特定資産	65,568,516	未払法人税等	57,882
前日差入清算担保金特定資産	46,937,472	未払消費税等	28,573
繰延税金資産	5,157	預り清算預託金	65,568,516
立替金	6,431	預り清算担保金	46,937,473
その他流動資産	8,653		
固定資産	714,236	負債合計	112,610,977
(有形固定資産)	38,244	(純資産の部)	
建物	19,388	株主資本	3,526,322
器具及び備品	18,856	資本金	1,826,400
(無形固定資産)	661,599	資本剰余金	1,482,400
ソフトウェア	661,599	資本準備金	1,482,400
(投資その他の資産)	14,392	利益剰余金	217,522
長期差入保証金	13,700	その他利益剰余金	217,522
長期前払費用	133	繰越利益剰余金	217,522
繰延税金資産	559	純資産合計	3,526,322
資産合計	116,137,299	負債及び純資産合計	116,137,299

損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		1,308,383
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,106,659
営 業 利 益		201,723
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,279	
そ の 他 営 業 外 収 益	0	5,279
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
そ の 他 営 業 外 費 用	2	12
経 常 利 益		206,990
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		448
税 引 前 当 期 純 利 益		206,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		83,295
法 人 税 等 調 整 額		1,767
当 期 純 利 益		121,480

株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	96,041	96,041	3,404,841	3,404,841
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
積 立 金 の 積 立							
当 期 純 利 益				121,480	121,480	121,480	121,480
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合 計				121,480	121,480	121,480	121,480
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	217,522	217,522	3,526,322	3,526,322

《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

建物（建物附属設備を除く） 旧定額法によっております。

その他の有形固定資産 旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。

その他の有形固定資産 定率法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

2. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社は従来、税込方式によっておりましたが、当期より課税事業者に該当することになったため、税抜方式へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 5,815 千円減少しております。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,208 千円

2. 清算預託金特定資産及び前日差入清算担保金特定資産

当社は、金融商品取引清算機関として、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金及び清算担保金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

4. 損益計算書に関する注記

記載すべき事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株
計	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税 5,157 千円

繰延税金資産（固定）

税務上の繰延資産 559 千円

繰延税金資産の純額 5,717 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	53,287円02銭
2. 1株当たり当期純利益	1,835円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

10. 追加情報

業務方法書の規定により、清算参加者に一括清算事由等が発生した場合、当社に対する返還債務について、所定の処理が行われます。ただし、不履行損失額につき、補填しえない損失がある場合、当社は剰余金相当額から当社が定める額を負担します。さらに損失が残る場合は、非不履行参加者が損失額を補填することとなっております。なお、期末日における当社の債務引受高は、53兆8,806億円であります。

以 上